

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7993 URL <http://www.sunwave.co.jp/>
 代表者 取締役社長 織田 昌之助
 問合せ先責任者 執行役員財務部長 熊澤 敏男 TEL (03) 3518-4317
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,216	△5.3	△600	—	△641	—	△3,068	—
19年3月期	101,573	9.5	1,975	43.5	1,501	76.5	790	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△63	78	—	—	△9.0	△0.9	△0.6
19年3月期	16	43	15	12	2.2	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	69,174		32,159		46.5	668	45
19年3月期	78,187		35,989		46.0	747	66

(参考) 自己資本 20年3月期 32,159百万円 19年3月期 35,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,499	△2,255	△3,460	6,975
19年3月期	3,518	△1,532	△5,110	8,196

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	3	50	3	50	168	21.3	0.5
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	2	50	2	50	—	20.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	43,000	△9.4	70	—	60	—	20	—	0	42
通期	92,000	△4.4	900	—	790	—	600	—	12	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ及び18ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 50,396,500株 19年3月期 50,396,500株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,285,674株 19年3月期 2,260,018株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,163	△5.7	△796	—	△665	—	△3,005	—
19年3月期	94,522	8.5	1,653	37.9	1,237	64.9	703	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△62	45	—	—
19年3月期	14	60	13	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	67,425		31,724		47.1	659	39	
19年3月期	75,812		35,490		46.8	737	29	

(参考) 自己資本 20年3月期 31,724百万円 19年3月期 35,490百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	40,000	△8.1	50	—	50	—	30	—	0	62
通期	85,000	△4.7	800	—	700	—	560	—	11	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかながらも拡大基調で推移していましたが、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油価格の高騰などにより、先行きに不安が見えはじめました。

住宅設備機器市場におきましては、平成19年6月20日から施行された改正建築基準法の影響から新設住宅着工が7月以降は急激かつ大幅に落ち込んだため、平成19年度新設住宅着工戸数は対前年度比25万戸（19.4%）減の103万6千戸と41年ぶりの低水準となりました。一方盛り上がり期待されたリフォーム市場も依然として力強さを欠いたまま推移したため、需要が大きく縮小する中で、販売競争が一段と熾烈化する極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは「お客様本位・品質重視」の方針のもと、商品およびサービスの充実・強化と品質向上に向けてグループ一丸となって取り組むとともに、経営資源をスリム化・効率化することを基本において収益向上施策を強力に展開してまいりました。

まず商品開発面では、競合他社を凌駕する幅広いキッチン商品群を持つ当社の特性を生かし、それぞれの用途、価格帯においてお客様のニーズにタイムリーにお応えする商品の提供を鋭意推進してまいりました。採算性の高い中高級価格帯におきましては、平成19年4月に主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ〈ピット〉」にアイランド型の追加などの強化を行ったのに続き、7月には東京電力株式会社、三菱電機株式会社と共同で開発したレンジフード不要のオール電化住宅用システムキッチン「スタイルキッチン」を上市いたしました。さらに10月には最高級システムキッチン「センテナリオ」と「サンヴァリエ〈ピット〉」に対傷性・清掃性に優れたステンレスシンク〈デュアルコートタイプ〉と、インテリア性ととも耐熱性・耐衝撃性を高めた人造大理石シンクを新たにラインアップに加えました。一方、普及価格帯システムキッチン市場を常にリードしてきたBMシリーズについて、ますます熾烈化する価格競争のなかでお客様からの価格以上の仕様が求められている状況を踏まえ、これにお応えできるよう機能性・デザイン性を大幅に刷新したモデルチェンジを行い、10月から「BMプラス」として新発売いたしました。加えて、当社が30%を超えるトップシェアを持つ流し台（セクショナルキッチン）分野における商品力強化策の一環として、4月に木製流し台「GS・GKシリーズ」のモデルチェンジを行い、今後増加が見込まれる公共賃貸住宅の設備機器更新に向けて商品体制を充実いたしました。

営業面におきましては、ショールームを起点とした提案型のリテール営業をさらに充実・強化していくため、ショールームでの提案力向上に向けた継続的な各種研修に併せ、ショールームと販売第一線との連携を強化する取り組みを進めるとともに、施設面の整備・充実化も引続き推進し、平成19年4月に東関東支店柏ショールーム、8月に中国支店岡山ショールームの移転・リニューアルを実施いたしました。

生産面では、ステンレス等の金属系素材を筆頭に木質系・樹脂系など殆どの購入資材の価格が高騰するなか、部品仕様の見直しなどコストダウンに向けた諸施策をきめ細かく実施するとともに、「お届け日確定生産」を中心とした「生産革新活動」を組織横断的に深化拡大する形で引続き精力的に展開し、生産性の一層の向上を追求してまいりました。また、生産体制集約化による効率の向上に併せ、金属加工技術の伝承と新たな展開を目指していくため、戸田製作所における業務設備機器の生産機能を桐生製作所に全面移管し、平成19年11月末をもって戸田製作所は閉鎖いたしました。

さらに、住宅設備機器市場の成熟化が一段と進展し、企業価値評価の視点が商品力だけではなくアフターサービス分野まで拡大する傾向が顕著になりつつあることから、この分野の展開力を一段と充実・強化するため、メンテナンス事業に特化した「サンウエーブメンテナンス株式会社」を新たに設立いたしました。新会社はサンウエーブレクア株式会社から当社商品のメンテナンス業務の全面的な移管を受け、平成19年12月1日から営業を開始いたしました。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績につきましては、改正建築基準法に伴う新設住宅着工戸数激減の影響やリフォーム需要の低迷により、売上高は962億1千6百万円と前期に比して5.3%の減収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、経費の徹底的な圧縮などの収益改善施策に懸命に取り組みましたが、売上高の落ち込みに加え、原材料価格の高騰、ユーロ高に伴う輸入資材の価格上昇などにより大幅なコスト負担が生じたことから苦境に陥り、営業損失6億円（前期営業利益19億7千5百万円）、経常損失6億4千1百万円（前期経常利益15億1百万円）の赤字を計上する結果となりました。当期純損益におきましては、「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う費用負担を特別損失として計上するとともに、財務の健全性を高める観点から、販売済みの製品に関わる修理発生率等に基づく見積額を過年度製品保証引当金繰入損として処理したほか、賃貸物件の減損損失、子会社出資金の評価損等で総額18億4千6百万円の特別損失が生じ、加えて課税所得の減少による繰延税金資産の取崩しを行った結果、当期純損失は30億6千8百万円（前期当期純利益7億9千万円）の大幅損失計上のやむなきに至りました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高891億6千3百万円（前期比5.7%減）、経常損失は6億6千5百万円（前期経常利益12億3千7百万円）、当期純損失は30億5百万円（前期当期純利益7億3百万円）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、7月に「スタイルキッチン」を商品群に加えたほか、最高級システムキッチン「センテナリオ」および主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ〈ピット〉」の商品強化を行い、拡販と採算性の向上に努めました。また、普及価格帯でのシステムキッチン「BMシリーズ」の6代目となる「BMプラス」の販売を開始したほか、木製流し台「GS・GKシリーズ」のモデルチェンジを行い、量的拡大を図ってまいりましたが、改正建築基準法の影響による販売台数の大幅な落ち込みなどがあり、当部門の売上高は777億6千1百万円(前期比5.3%減)となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽(バス)と洗面化粧台を商品としております。システムバスの低価格化が急速に進む一方で、仕様面では機能性・デザイン性が求められるなか、システムバス「サンリフレ<BRファンタジア>」をリニューアルし、商品ラインアップ、カラーバリエーション、機能オプション等、商品力の強化を行いました。洗面化粧台においては、ほぼ前年並みでしたが、浴室・浴槽の販売台数低下により厳しい状況となりました。当部門の売上高は100億9千9百万円(前期比7.6%減)となりました。

(業務用設備機器部門)

当部門では、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。当期は同社の開発・提案した「キッズキッチン」が、当社による「コラボキッチン」とともに2007年度グッドデザイン賞(新領域デザイン部門)を受賞し、食育実践環境の構築への貢献が評価されました。当部門の売上高は69億8千1百万円(前期比3.2%減)となりました。

(その他の部門)

部品販売等の当部門の売上高は13億7千2百万円(前期比5.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、原油や原材料価格の高騰とサブプライム問題による米国経済の減速等により先行き不透明となっております。

住宅設備機器市場におきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法の影響は落ち着きを取り戻しつつあるものの新築市場、リフォーム市場とも盛り上がりを欠き、一段と熾烈な販売競争が継続すると予想しております。

こうした市場環境のなか、当社グループとしましては、さらなる営業力強化とともに生産性の向上、コストダウン、経費の削減等を通じ、外部環境に左右されない企業体質へ改革することにより、収益力の回復をさせる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が90億1千3百万円減少しております。主たる内容といたしましては、資産の部においては売上債権の減少額33億4千6百万円、負債及び純資産の部においては、転換社債(68億5千6百万円)の満期償還に伴いコミットメントライン契約の借入実行を行ったことによる短期借入金の純増加額46億円、当期純損失の計上額30億6千8百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、44億9千9百万円(前年同期と比べ9億8千万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が24億3千1百万円となったものの、売上債権の減少額33億4千6百万円、未収入金の減少26億5千8百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、22億5千5百万円(前年同期と比べ7億2千3百万円の支出増)となりました。これは、有形固定資産等の取得23億5千4百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、34億6千万円(前年同期に比べ16億4千9百万円の支出減)となりました。これは、転換社債の償還による支出68億5千6百万円のため、短期の借入を50億円行うと同時に返済を4億円行ったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円減少し、69億7千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.4	46.0	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	20.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.4	4.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	14.0	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主各位への適切な利益還元の実施を重要な経営方針の一つとしております。これからの業績見通しを踏まえつつ、長期的視点に立ち、今後の収益力や財務体質の強化に向けた事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつより充実させることを配当政策の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益基盤の充実と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用し、効率的な経営による企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を総合的に踏まえ、誠に遺憾ながら配当の実施を見送ることにさせて頂くことにした次第であります。

なお、次期の期末配当金は、1株につき2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunwave.co.jp>

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

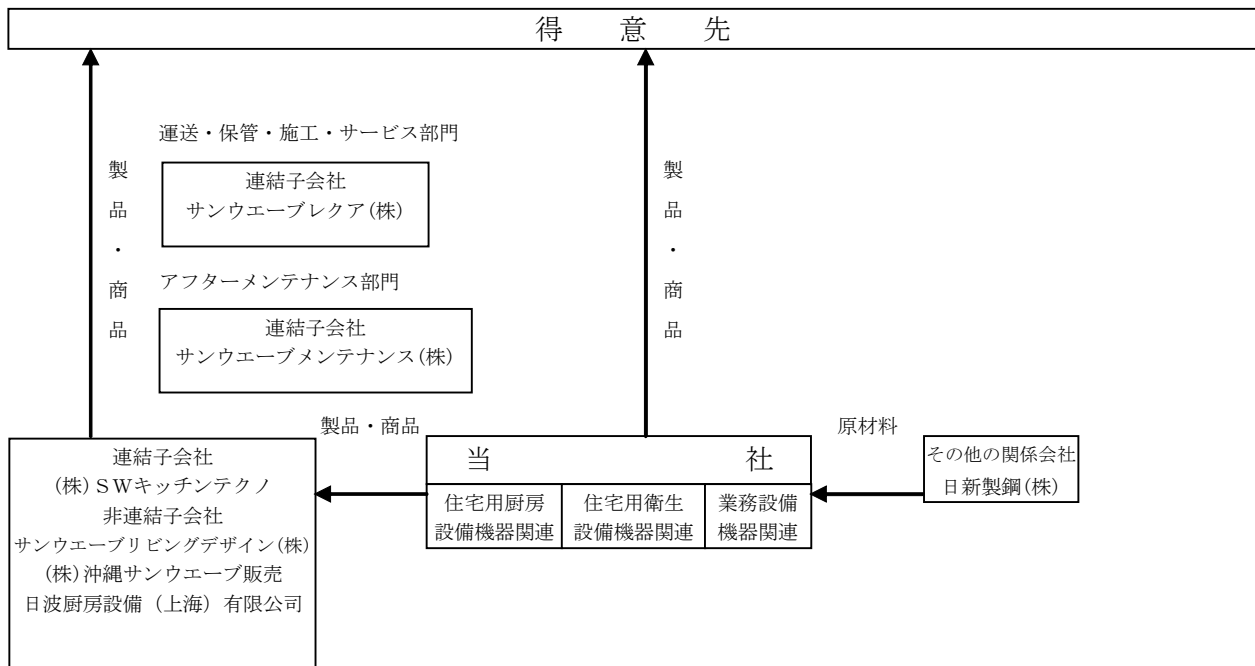
当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が、また、当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスについては、子会社サンウエーブメンテナンス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) サンウエーブメンテナンス(株)は平成19年11月15日に設立、平成19年12月1日をもって営業を開始しております。

なお、当該子会社は当連結会計年度から新たに連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunwave.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしまして、新設住宅着工は改正建築基準法の影響が解消されることが予想されるものの、サブプライムローンに端を発する米国経済の先行き不安、諸資源の国際価格高騰による物価の上昇などから景気は後退していくことが懸念されます。さらには、本格化しつつある人口減少時代を迎え、新築住宅需要は縮小傾向にならざるを得ず、新設住宅着工戸数100万戸時代の到来も現実のものとなりつつあります。当然、住宅設備機器業界もこのような環境下での事業活動を余儀なくされると思われます。

こうした経営環境の認識のもと、当社グループは、本年3月に平成22年度までの3年間で「サンウェーブの変革期」と捉え、「変革への挑戦」を方針とした中期経営指針を策定いたしました。この指針に基づく「サンウェーブ変革活動」を強力に推進するため、社長直轄の「サンウェーブ変革活動推進統轄チーム」を推進母体として設置し、新設住宅着工戸数100万戸時代が到来しても安定した業績が確保できるよう、当社グループの収益構造を変革するための活動をしてまいります。

「サンウェーブ変革活動」はこれまで大きな成果を上げてきた「生産革新」に加え、「販売」・「調達」・「開発・生産」・「業務」の全社横断的は4つの革新活動を柱とするものであります。

「販売革新」では、全国を8つのエリアに分け、それぞれのエリアに収益責任を担う執行役員の責任者を配置し、本社と各エリアとの権限と責任を明確にすることにより、エリア単位のきめ細かい収益管理を徹底して行う体制とします。それぞれの地域の市場特性を踏まえた販売戦略やショールーム活用を柔軟かつ迅速に展開するとともに、収益性の観点より販売拠点の見直しも実施してまいります。また、当社の主力商品である「サンヴァリエ〈ピット〉」を平成20年5月にフルモデルチェンジしましたので、この商品の早期浸透を強力に推進し、低落傾向にある中高級システムキッチンのシェア回復に繋げ「販売革新」の起爆剤にしたいと考えています。

「調達革新」においては、これまで分散していた調達・価格政策を購買部に集約することにより、購買・開発・生産が組織横断的に緊密な連携を取り、商品・部材・部品などの仕様の見直しや集約を行い、業界最低コストの実現を追求してまいります。また、梱包や物流に内在するムダなコストも開発・生産、販売までの一貫体制の中で最適な運用を行いコスト削減を図ってまいります。

「開発・生産革新」では、多品種で複雑な製商品を統廃合することにより、大胆な開発および生産コストの圧縮に挑戦してまいります。幅広い製商品シリーズを保有し、お客様への対応力が高いのが当社の特長ではありますが、一方ではこの特長を維持するために大きな労力と費用を費やしていることは否めません。常に変化するお客様の視点に立って、最適な品質と商品シリーズのあり方を原点から見直し、商品力の維持・強化とコスト競争力の向上の両立を図ってまいります。

「業務革新」では、あらゆる部門にわたって仕事のムダ取り活動を組織的に展開し、業務遂行プロセスの簡素化と効率化を図り、全社固定費を大幅に削減するべく鋭意推進いたします。また、「業務革新」活動を通じて、社員全員が社内のムダの徹底的な排除に取り組む意識改革を行い、将来を見据え「変える」ことに前向きな企業風土の醸成に努めてまいります。

これらの「革新活動」は、グループ会社まで含めた全体的な活動であり、グループ各社本来の使命を果たすとともに、各社の協業関係を強化し、当社グループが自らの経営基盤を確立するために強力に連携をとりつつ推進いたします。

平成20年度は当社グループにとって極めて大きな試練の年になると認識しております。厳しい環境に臆することなく、変革への好機と捉え、「変革への挑戦」を合言葉に全員一丸となって社業に邁進し、本年度の黒字化の達成と、次年度以降の安定的な収益基盤づくりに繋げていく決意でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,196		6,975	
2. 受取手形及び売掛金			28,423		25,077	
3. たな卸資産			3,920		3,752	
4. 繰延税金資産			504		603	
5. その他			4,040		1,212	
貸倒引当金			△17		△8	
流動資産合計			45,067	57.6	37,613	54.4
△7,454						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,426		19,544		
減価償却累計額	※1	12,305	8,120	12,320	7,223	
(2) 機械装置及び運搬具		14,879		14,373		
減価償却累計額		11,795	3,083	11,175	3,197	
(3) 土地			12,392		12,638	
(4) その他		4,076		3,444		
減価償却累計額	※1	3,579	497	3,038	406	
有形固定資産合計			24,094	30.8	23,466	33.9
△628						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,270		1,312	
(2) その他			92		91	
無形固定資産合計			1,363	1.8	1,404	2.0
41						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,910		1,275	
(2) 繰延税金資産			1,794		1,565	
(3) その他			4,393		4,260	
貸倒引当金			△436		△410	
投資その他の資産合計			7,661	9.8	6,690	9.7
△971						
固定資産合計			33,119	42.4	31,561	45.6
△1,558						
資産合計			78,187	100	69,174	100
△9,013						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,282		11,406		
2. 短期借入金		400		5,000		
3. 一年以内に償還予定の 社債		628		330		
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		6,856		—		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金		401		352		
6. 賞与引当金		1,128		1,000		
7. 特別クレーム補償引当 金		—		292		
8. その他		3,842		3,469		
流動負債合計		26,539	34.0	21,851	31.6	△4,688
II 固定負債						
1. 社債		2,955		2,625		
2. 長期借入金		5,600		5,248		
3. 退職給付引当金		7,093		6,651		
4. 役員退職慰労金引当金		9		8		
5. 製品保証引当金		—		598		
6. その他		—		32		
固定負債合計		15,658	20.0	15,163	21.9	△494
負債合計		42,197	54.0	37,014	53.5	△5,182
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,852	17.7	13,852	20.0	—
2. 資本剰余金		12,464	15.9	12,464	18.0	—
3. 利益剰余金		9,760	12.5	6,523	9.4	△3,237
4. 自己株式		△662	△0.8	△668	△0.9	△6
株主資本合計		35,415	45.3	32,171	46.5	△3,243
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		475	0.6	△17	△0.0	△492
2. 繰延ヘッジ損益		98	0.1	5	0.0	△93
評価・換算差額等合計		574	0.7	△12	△0.0	△586
純資産合計		35,989	46.0	32,159	46.5	△3,830
負債純資産合計		78,187	100	69,174	100	△9,013

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			101,573	100	96,216	100	△5,357	
II 売上原価			70,017	68.9	67,863	70.5	△2,153	
売上総利益			31,556	31.1	28,352	29.5	△3,204	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料		3,947			3,895			
2. 広告宣伝費		1,518			1,278			
3. 貸倒引当金繰入額		24			17			
4. 給与手当		8,377			8,561			
5. 賞与引当金繰入額		817			794			
6. 退職給付費用		643			697			
7. その他		14,253	29,581	29.2	13,707	28,953	30.1	△628
営業利益又は営業損失 (△)			1,975	1.9	△600	△0.6	△2,576	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8			11			
2. 受取配当金		—			148			
3. 賃貸料		64			41			
4. 仕入割引		100			80			
5. 信託受益権償還益		41			77			
6. その他		128	342	0.4	171	530	0.5	188
V 営業外費用								
1. 支払利息		258			255			
2. 支払手数料		16			62			
3. 売上割引		157			142			
4. 社債発行費償却		87			—			
5. 製品瑕疵補償費		160			—			
6. その他		134	816	0.8	109	571	0.6	△244
経常利益又は経常損失 (△)			1,501	1.5	△641	△0.7	△2,142	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		36			0			
2. ゴルフ会員権売却益		4			—			
3. 貸倒引当金戻入益		12	53	0.1	56	56	0.1	2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却除却損		336		297		
2. 投資有価証券評価損		2		41		
3. 特別クレーム補償関連 費用	※1	—		720		
4. 過年度製品保証引当金 繰入損		—		505		
5. ゴルフ会員権評価損		3		—		
6. ゴルフ会員権売却損		1		—		
7. 子会社出資金評価損		—		45		
8. 減損損失	※2	—		230		
9. 貸倒引当金繰入額		13	356	6	1,846	1.9
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			1,198		△2,431	△2.5
法人税、住民税及び事 業税		385		160		
過年度法人税等		62		—		
法人税等調整額		△40	407	477	637	0.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			790		△3,068	△3.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,090	△650	34,756	553	—	553	35,309
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△120		△120				△120
当期純利益			790		790				790
自己株式の取得				△11	△11				△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△77	98	20	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	670	△11	659	△77	98	20	679
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	△662	35,415	475	98	574	35,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	△662	35,415	475	98	574	35,989
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△168		△168				△168
当期純損失			△3,068		△3,068				△3,068
自己株式の取得				△6	△6				△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△492	△93	△586	△586
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,237	△6	△3,243	△492	△93	△586	△3,830
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	6,523	△668	32,171	△17	5	△12	32,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,198	△2,431	△3,629
2. 減価償却費		2,063	2,326	262
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		108	△128	△236
4. 退職給付引当金の減少額		△620	△442	177
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		—	△0	△0
6. 貸倒引当金の減少額		△21	△35	△13
7. 特別クレーム補償引当金の増加額		—	292	292
8. 製品保証引当金の増加額		—	598	598
9. 受取利息及び受取配当金		△32	△160	△127
10. 支払利息		258	255	△2
11. 支払手数料		16	62	46
12. 投資有価証券評価損		2	41	39
13. 子会社出資金評価損		—	45	45
14. ゴルフ会員権評価損		3	—	△3
15. 固定資産除売却損益		300	297	△2
16. 減損損失		—	230	230
17. 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△886	3,346	4,233
18. たな卸資産の減少額		67	167	99
19. 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		1,027	△1,876	△2,904
20. 未収入金の減少額		509	2,658	2,148
21. その他		38	△201	△240
小計		4,033	5,046	1,012
22. 利息及び配当金の受取額		32	160	127
23. 利息の支払額		△251	△231	19
24. 法人税等の支払額		△296	△475	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,518	4,499	980

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		10	—	△10
2. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△6	△185	△178
3. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		—	2	2
4. 有形固定資産等の取得による支出		△1,661	△2,354	△692
5. 有形固定資産等の売却による収入		50	293	243
6. 貸付けによる支出		△20	△18	1
7. 貸付金の回収による収入		40	61	21
8. その他		55	△55	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,532	△2,255	△723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		△4,520	4,600	9,120
2. 長期借入れによる収入		500	—	△500
3. 長期借入金の返済による支出		△332	△401	△69
4. 社債の償還による支出		△628	△628	0
5. 転換社債の満期償還による支出		—	△6,856	△6,856
6. 自己株式の取得による支出		△11	△6	4
7. 配当金の支払額		△119	△168	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,110	△3,460	1,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△4	△6
V 現金及び現金同等物の増加額		△3,122	△1,221	1,901
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,319	8,196	△3,122
VIII 現金及び現金同等物期末残高		8,196	6,975	△1,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)及び(株)SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法の範囲より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株)SWキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度よりサンウエーブメンテナンス(株)を新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が131百万円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(エ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) _____</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ウ) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(エ) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見込額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(オ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>(カ) _____</p>	<p>(オ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(カ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の修理費用につきましては、従来支出時の費用として売上原価、販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変更し、その見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更は過年度に起因する修理費用の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施したものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税金等調整前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,891百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「信託受益権償還益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百万円であります。	(連結損益計算書関係) 「受取配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、24百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																				
※ 1. _____	<p>※ 1. 特別クレーム補償関連費用</p> <p>「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別クレーム補償引当金繰入損</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償費</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table>	特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円	特別クレーム補償費	427	合計	720百万円														
特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円																				
特別クレーム補償費	427																				
合計	720百万円																				
※ 2. _____	<p>※ 2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清田区 (北海道札幌市)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>犬山市 (愛知県犬山市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>南アルプス市 (山梨県南アルプス市)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>新潟県 (新潟県新潟市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (230百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>清田区賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。犬山市遊休不動産及び南アルプス市賃貸不動産については鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。新潟県事業用資産については回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	清田区 (北海道札幌市)	賃貸 不動産	土地	154	犬山市 (愛知県犬山市)	遊休 不動産	土地	39	南アルプス市 (山梨県南アルプス市)	賃貸 不動産	土地	18	新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																		
清田区 (北海道札幌市)	賃貸 不動産	土地	154																		
犬山市 (愛知県犬山市)	遊休 不動産	土地	39																		
南アルプス市 (山梨県南アルプス市)	賃貸 不動産	土地	18																		
新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 120百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2.5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 168百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3.5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,260	25	—	2,285
合計	2,260	25	—	2,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 168百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3.5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>8,196百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,975百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>8,196百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,975百万円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 747.66円	1株当たり純資産額 668.45円
1株当たり当期純利益金額 16.43円	1株当たり当期純損失金額 63.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.12円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は745.62円であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	790	△3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	790	△3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150,386	48,121,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	—
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(0)	—
普通株式増加数(株)	5,684,909	—
(うち転換社債)	(5,684,909)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,197		5,718	
2. 受取手形			13,647		13,316	
3. 売掛金			13,138		10,777	
4. 商品			481		567	
5. 製品			1,313		1,120	
6. 半製品			35		28	
7. 原材料			578		658	
8. 仕掛品			252		424	
9. 貯蔵品			1,022		870	
10. 前渡金			319		241	
11. 前払費用			181		143	
12. 繰延税金資産			439		557	
13. 未収入金			3,324		602	
14. 未収還付法人税			—		27	
15. その他			284		227	
貸倒引当金			△2		△5	
流動資産合計			42,212	55.7	35,276	52.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,930		17,080		
減価償却累計額	※1	10,493	7,437	10,489	6,590	
(2) 構築物		2,478		2,443		
減価償却累計額	※1	1,797	680	1,815	628	
(3) 機械及び装置		14,510		14,016		
減価償却累計額		11,475	3,035	10,857	3,159	
(4) 車両運搬具		261		248		
減価償却累計額		237	24	231	17	
(5) 工具器具備品		1,449		1,410		
減価償却累計額	※1	1,200	248	1,191	218	
(6) 型		2,543		1,939		
減価償却累計額		2,365	178	1,832	106	
(7) 土地			12,392		12,638	
(8) 建設仮勘定			63		76	
有形固定資産合計			24,060	31.7	23,436	34.8
						△6,936
						△623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			4		3		
(2) ソフトウェア			1,245		1,288		
(3) 電話加入権			63		63		
(4) その他			19		18		
無形固定資産合計			1,333	1.8	1,375	2.0	42
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,908		1,275		
(2) 関係会社株式			902		992		
(3) 出資金			4		4		
(4) 関係会社出資金			60		14		
(5) 長期貸付金			698		647		
(6) 従業員に対する長期 貸付金			4		2		
(7) 破産・更生債権等			31		29		
(8) 長期前払費用			1,346		1,307		
(9) 繰延税金資産			1,646		1,427		
(10) 敷金			1,476		1,510		
(11) 保証金			151		128		
(12) その他			412		393		
貸倒引当金			△436		△396		
投資その他の資産合計			8,206	10.8	7,336	10.9	△869
固定資産合計			33,599	44.3	32,149	47.7	△1,450
資産合計			75,812	100	67,425	100	△8,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		428		239		
2. 買掛金		10,501		9,457		
3. 短期借入金		400		5,000		
4. 一年以内に償還予定の社債		628		330		
5. 一年以内に償還予定の転換社債		6,856		—		
6. 一年以内に返済予定の長期借入金		401		352		
7. 未払金		596		404		
8. 未払費用		3,339		3,151		
9. 未払法人税等		370		113		
10. 未払消費税等		304		175		
11. 前受金		6		35		
12. 預り金		45		63		
13. 前受収益		5		2		
14. 預り保証金		78		76		
15. 賞与引当金		1,001		880		
16. 特別クレーム補償引当金		—		292		
17. その他		68		311		
流動負債合計		25,031	33.0	20,886	31.0	△4,145
II 固定負債						
1. 社債		2,955		2,625		
2. 長期借入金		5,600		5,248		
3. 退職給付引当金		6,730		6,308		
4. 役員退職慰労金引当金		3		3		
5. 製品保証引当金		—		598		
6. その他		—		32		
固定負債合計		15,290	20.2	14,815	22.0	△474
負債合計		40,322	53.2	35,701	52.9	△4,620

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		13,852	18.3	13,852	20.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,352		12,352		
(2) その他資本剰余金		112		112		
資本剰余金合計		12,464	16.5	12,464	18.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,004		1,004		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,000		7,000		
繰越利益剰余金		1,256		△1,917		
利益剰余金合計		9,261	12.2	6,087	9.0	△3,173
4. 自己株式		△662	△0.9	△668	△0.9	△6
株主資本合計		34,916	46.1	31,736	47.1	△3,180
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		475	0.6	△17	△0.0	△492
2. 繰延ヘッジ損益		98	0.1	5	0.0	△93
評価・換算差額等合計		574	0.7	△12	△0.0	△586
純資産合計		35,490	46.8	31,724	47.1	△3,766
負債純資産合計		75,812	100	67,425	100	△8,387

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		65,235		61,082		
2. 商品売上高		29,287	94,522	28,081	89,163	△5,358
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		1,265		1,313		
2. 当期製品製造原価		45,741		43,753		
合計		47,007		45,066		
3. 他勘定振替高		128		136		
4. 期末製品棚卸高		1,313		1,120		
5. 製品売上原価		45,565		43,810		
6. 期首商品棚卸高		439		481		
7. 当期商品仕入高		19,904		19,561		
合計		20,344		20,042		
8. 他勘定振替高		24		96		
9. 期末商品棚卸高		481		567		
10. 商品売上原価		19,838	65,404	19,378	63,189	△2,214
売上総利益			29,118		25,974	△3,143
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		3,668		3,568		
2. 倉庫費		840		810		
3. 業務委託手数料		2,077		1,998		
4. 広告宣伝費		1,507		1,271		
5. 貸倒引当金繰入額		21		3		
6. 給与手当		6,971		7,140		
7. 賞与金		1,174		1,134		
8. 賞与引当金繰入額		774		682		
9. 退職給付費用		582		624		
10. 福利厚生費		1,583		1,590		
11. 地代家賃		1,693		1,705		
12. 減価償却費		1,307		1,426		
13. 研究費		105		121		
14. その他		5,157	27,464	4,692	26,771	△693
営業利益又は営業損失 (△)			1,653		△796	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7		10		
2. 受取配当金		24		268		
3. 賃貸料		150		147		
4. 仕入割引		100		89		
5. 信託受益権償還益		41		77		
6. 雑収益		72	397	106	699	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		143		166		
2. 支払手数料		16		62		
3. 社債利息		114		89		
4. 売上割引		157		142		
5. 社債発行費償却		87		—		
6. 製品瑕疵補償費		160		—		
7. 雑損失		132	813	107	568	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			1,237		△665	△0.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		36		0		
2. ゴルフ会員権売却益		4		—		
3. 貸倒引当金戻入益		12	53	45	45	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		24		47		
2. 固定資産除却損		310		249		
3. ゴルフ会員権評価損		3		—		
4. ゴルフ会員権売却損		1		—		
5. 投資有価証券評価損		—		38		
6. 子会社評価損		—		45		
7. 過年度製品保証引当金 繰入損		—		505		
8. 特別クレーム補償関連 費用	※1	—		720		
9. 貸倒引当金繰入額		13		6		
10. 減損損失	※2	—	353	230	1,842	2.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			937		△2,463	△2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		275		93		
法人税等調整額		△40	234	448	541	307
当期純利益又は当期純損失(△)			703		△3,005	△3,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	8,000	△326	8,678	△650	34,344
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						△1,000	1,000	—		—
剰余金の配当(注)							△120	△120		△120
当期純利益							703	703		703
自己株式の取得									△11	△11
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1,000	1,582	582	△11	571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	△662	34,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553	—	553	34,898
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△120
当期純利益				703
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△78	98	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	98	20	591
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	△662	34,916
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△168	△168		△168
当期純損失							△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△3,173	△3,173	△6	△3,180
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	△1,917	6,087	△668	31,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△168
当期純損失				△3,005
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△492	△93	△586	△586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△492	△93	△586	△3,766
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△17	5	△12	31,724

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が130百万円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(エ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で 毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) _____</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ウ) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(エ) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 当社で実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見込額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した会計年度から費用処理しております。</p> <p>(オ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>(カ) _____</p>	<p>(オ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(カ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の修理費用につきましては、従来支出時の費用として売上原価、販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変更し、その見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更は過年度に起因する修理費用の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施したものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税引前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1. _____	<p>※1. 特別クレーム補償関連費用 「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別クレーム補償引当金繰入損</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償費</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table>	特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円	特別クレーム補償費	427	合計	720百万円														
特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円																				
特別クレーム補償費	427																				
合計	720百万円																				
※2. _____	<p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清田区 (北海道札幌市)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>犬山市 (愛知県犬山市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>南アルプス市 (山梨県南アルプス市)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>新潟県 (新潟県新潟市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 清田区賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。犬山市遊休不動産及び南アルプス市賃貸不動産については鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。新潟県事業用資産については回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	清田区 (北海道札幌市)	賃貸 不動産	土地	154	犬山市 (愛知県犬山市)	遊休 不動産	土地	39	南アルプス市 (山梨県南アルプス市)	賃貸 不動産	土地	18	新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																		
清田区 (北海道札幌市)	賃貸 不動産	土地	154																		
犬山市 (愛知県犬山市)	遊休 不動産	土地	39																		
南アルプス市 (山梨県南アルプス市)	賃貸 不動産	土地	18																		
新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,260	25	—	2,285
合計	2,260	25	—	2,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年3月6日付で代表取締役の変動並びに役員の変動についてプレスリリースしております。

詳細につきましては下記当社ホームページ上に掲載しております。

<http://www.sunwave.co.jp/>

(2) その他

①生産実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	50,737
住宅用衛生設備機器	8,746
業務設備機器	872
計	60,356

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は僅少であるため記載を省略しております。

③販売実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	77,761
住宅用衛生設備機器	10,099
業務設備機器	6,981
その他	1,372
計	96,216